

住民意見交換会

富士見町人材育成海外派遣事業

次世代に繋ぐ「選択と投資」に向けた意見交換会

NZ派遣事業

ちょっと立ち止まって考えよう

富士見町教育委員会 生涯学習課 生涯学習係

本日の趣旨と背景

なぜ今、この対話が必要か

行財政改革の一環として、すべての既存事業を改めて点検しています。本事業もその対象のひとつです。

本日の進め方

「継続か廃止か」という二元論ではなく、あらゆる可能性を開いた対話を目指します。事実と数値を共有したうえで、住民の皆さまとともに「人材育成の最適解」を模索します。

- 行政の先入観を持たずに、あらゆる可能性を皆様と模索します。

事業のあゆみ

30年の歴史とプログラムの変遷

累計実績

姉妹都市ニュージーランド・リッチモンドとの交流を通じ、30年間で約370名の町内青少年を派遣してきました。



事業財源の現状

100%

基金に依存

一般財源からの支出はなく、基金のみで賄われています。

約8,370万円

現在の基金残高

本事業の財源として
充当可能な残高です。

約6～700万円

年間繰入額

毎年この規模で基金
を取り崩して事業を
実施しています。

8～9年

財源の枯渇までの試算

現状のペースを維持した
場合、当該事業の財
源は約8～9年で底を
つく見込みです。

※他の事業費を含む

財政的課題 ②

町全体の財政リスク

10%

Total conversion rate

財政リスク水準（概念値）

100

0

現在

2027年頃

2029年頃

2031年頃

時期

全基金枯渇のリスク

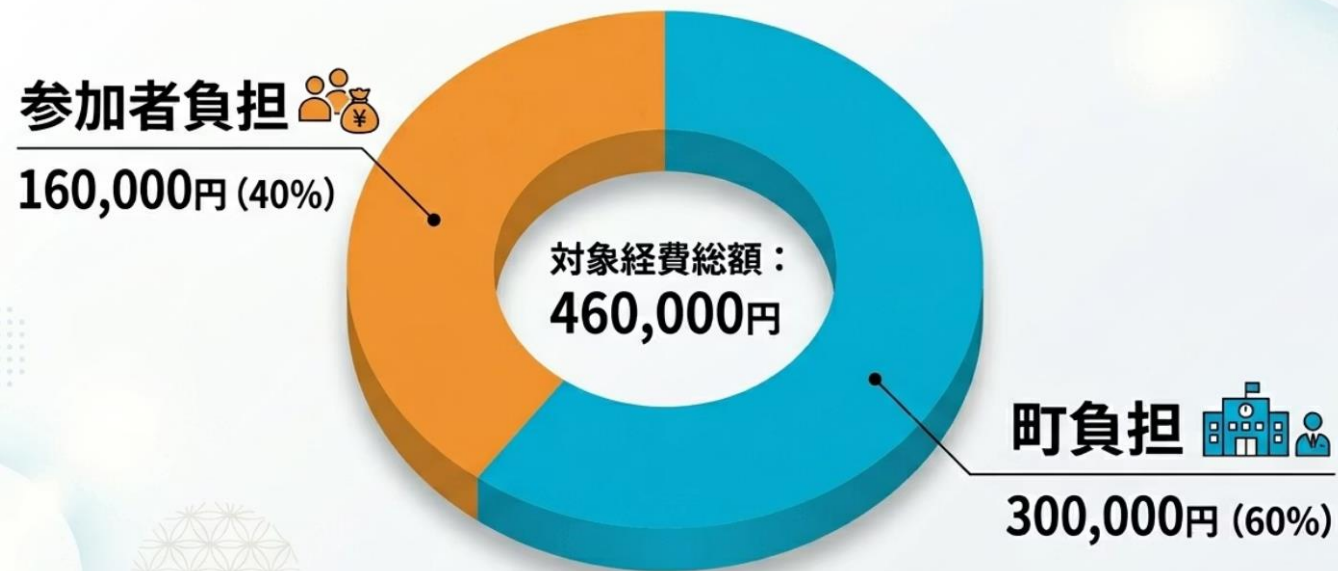
財政シミュレーションによれば、2031年（5～6年後）には町が保有するすべての基金が枯渇するリスクがあります。

個別事業の維持と、町政全体の持続可能性をどう両立させるか。この問いが、本日の対話の根底にあります。

構造的課題 ①

コスト構造と個人負担の現状

参加者一人当たりの対象経費



公平性の観点

参加者1人あたりの対象経費は約46万円。そのうち町(税負担)が約30万円(60%)、個人が約16万円(40%)を負担します。

現行の負担構造が、経済的な理由により参加を断念せざるを得ない状況を生んでいないか。機会の均等という観点からも検討が必要です。

効果検証の枠組みが未整備

「人材育成」の定義

現時点では、事業の成果を測るための**定量的・定性的な評価基準が整備されていません**。何を
もって「成果あり」とするか、議論の出発点がな
いままに予算が投じられ続けている状態です。

定量指標の不在

語学力・資格取得・
進路選択への影響
など、数値で測れ
る成果指標がない

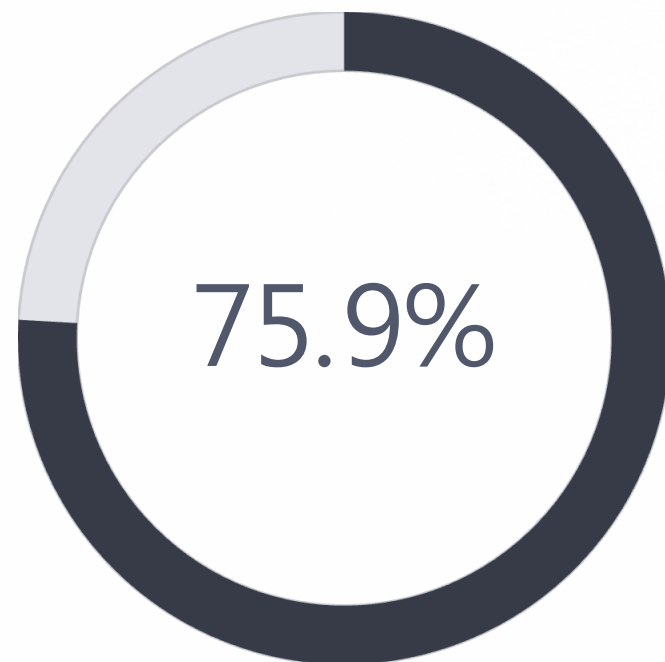
定性評価の不在

参加者の意識変容
や地域貢献度など
、質的な変化を記
録・追跡する仕組
みがない

目標値

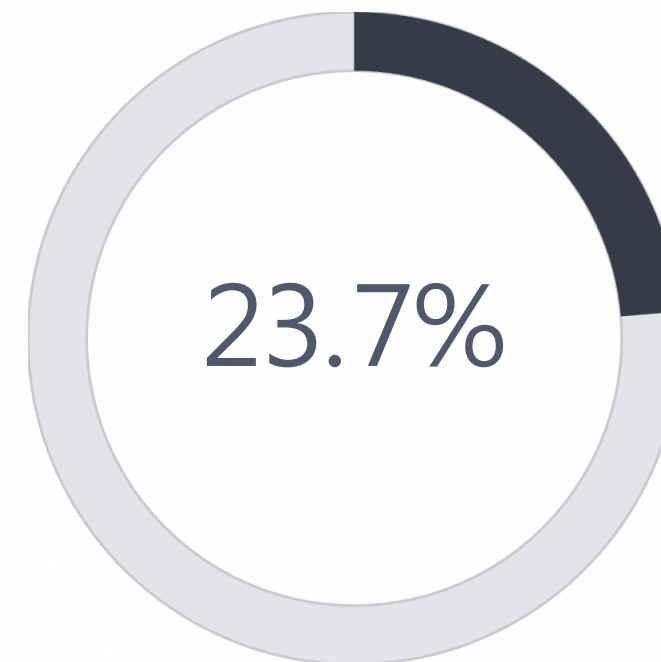
「どのような人材をどれだけ育てるか」とい
う目標が明示されていない

過去参加者の居住実態(H8～H28年)



町外転出率

追跡対象208名が町外へ転出



町内定着率

追跡対象65名が引き続き町内に在住

- ❏ 注記:このデータは進学・就職等の一般的傾向を反映するものであり、事業参加と人口流出の間に因果関係があることを示すものではありません。「投資対象者の現在の居住実態」という事実として提示します。

ワークショップの進め方

ワークショップでは、以下の3つの専門的視点に分かれ、それぞれのテーマを深く掘り下げます。各グループの検討結果は全体で共有し、今後の政策判断の材料とします。



グループ 1

費用の問題

(総事業費、基金依存、
一人当たりのコスト など)



グループ 2

負担金にともなう公平性の 問題

(参加家庭の自己負担率、参
加できる層・できない層 な
ど)



グループ 3

事業評価の問題

(成果の見えにくさ、定住・
税金との関係、目標設定の
困難さ など)

事業規模や人材育成の代替可能性を模索する

グループの役割

限られた財源の中で持続可能な形にするにはどうすれば良いか、「人材育成＝NZ派遣しかないのか？」を問い直し、目的に対して最適な手法を検討します。

議論の注意点

- 「海外派遣ありきの改善案」ではなく、国内研修・ICT活用・国内留学なども含む代替案を必ず提示する
- 比較検討の結果として「代替可能性なし」という結論も正当な答えとして認める
- 規模や内容を見直し、費用を抑える、実施方法を工夫し、コスト構造を変えるなどが考えられるが、いずれも一長一短があるため、どの視点を重視するかが重要。

公平性と個人負担額の適正ライン

グループの役割

「誰がどこまで負担すべきか」「税でどこまでカバーするか」「低所得層の参入障壁」という価値判断を検討します。

議論の注意点

- 個別の感情(「払えた・払えなかった」)に終始せず、「負担構造」全体を議論する
- 機会均等の観点から、現行の町負担60%・個人負担40%の妥当性を問い直す(令和7年度実績)
- 奨学制度・補助制度などの代替的な仕組みも視野に入れる

効果検証方法の模索

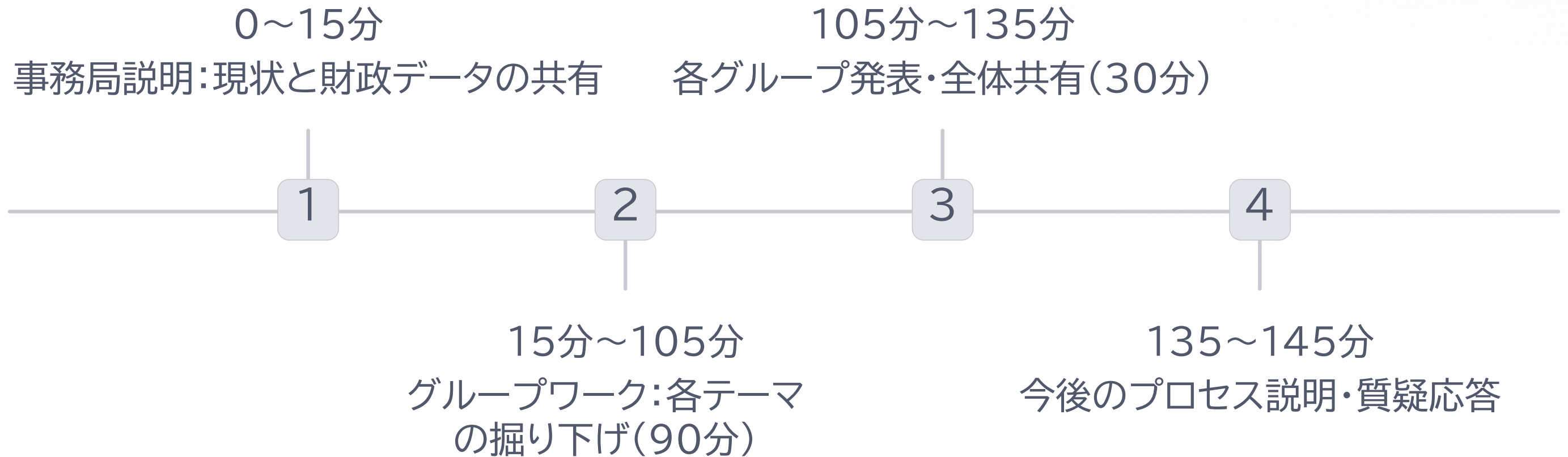
グループの役割

「何を成果とみなすか」「どの程度なら投資として許容できるか」を、数値・指標のレベルで具体的に検討します。

議論の注意点

- 「定住率」や「成績向上」など、事業との因果関係が特定しにくい指標を主軸にしない。
- 観察・測定が可能な客観的な評価軸を設定する。
- 評価の対象期間・対象者範囲も合わせて検討する

ワークショップの流れ



本日以降の進め方

01

意見の集約・取りまとめ

本日のワークショップで出た意見・提案を事務局にて整理・分類します。

02

町長への報告

集約結果をもとに、事業の方向性に関する報告書を作成し、町長へ報告します。

03

次年度以降の方針決定

報告内容をふまえ、令和9年度以降の事業方針(継続・改革・廃止を含む全選択肢)を決めていきます。

本日の対話に感謝申し上げます

「持続可能な人材育成」のあり方は、行政だけが決めるものではありません。住民の皆さまとの率直な対話を通じて得られた知見を、富士見町の未来を切り拓く町政運営へと活かしてまいります。

お問い合わせ

富士見町 生涯学習課 生涯学習係
本事業に関するご質問は随時受け付けております。